

守谷市議会だより

平成21年8月10日号

No.144

発行／守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528
編集／守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL http://www.city.moriya.ibaraki.jp



「松並木」クレトイシ工場跡地に沿った県道には、地名の由来にもなっている松並木があります。
第2回定例会には「松並木の保存・継承を求める請願」が提出され、全会一致で採択されました。

平成21年 第1回臨時会・第2回臨時会・第2回定例会

パスポート申請を市役所で 6月1日から市役所でのパスポート申請が可能となり、収入印紙等を用意するための基金を設置。	2ページ	松並木を保存・継承せよ！ 請願の全文を掲載（P15）。一般質問でも関連する内容が行われた（P12）。	5ページ
6月の期末手当・勤勉手当をカット 人事院勧告により、市長・副市長・教育長・議員・職員の手当、総額約2785万円を削減。	2ページ	出産育児一時金支給額4万円アップ 国の緊急少子化対策による、国民健康保険加入者を対象とした期間が限られた措置である。	6ページ
平成20年度市税収納率98.5% 税の滞納解消対策や今年度の税収予測が報告。 一般質問でも収納について行われた（P9）。	4ページ	一般質問の要旨 子育て支援、新型インフルエンザ対策、守谷小学校改築事業など、14人の議員が登壇。	7～14ページ
雇用対策補助金2786万円が交付 地元野菜販売促進や学習支援事業に使用。総務委員会（P4）と一般質問（P14）に関連内容を掲載。	5ページ	黒内小学校6年生が議会を傍聴 平成17年第3回定例会（9月）から、市内の小・中学生を対象に議会の傍聴を実施している。	16ページ

第2回定例会を終えて

市議会議長 又未 成人

第2回定例会は6月8日から17日まで開会されました。また、4月10日と5月28日には臨時議会が開かれました。

第1回臨時会では、税条例の改正に関する専決処分3件とパスポート事務開始のための基金設置、一般会計補正予算を審議しました。

第2回臨時会では、6月の期末手当等を削減する条例案を可決しました。

第2回定例会では、報告8件、議案14件、請願3件を審議し、議員提案により国に対し北朝鮮の核実験に対する意見書を提出することを議決しました。

今後とも、市民の皆様の思いを市政に反映し、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組んで参ります。

皆様からの貴重なご意見、お声をぜひ議会に、議員にお寄せください。

第2回定例会の経過

6月8日(月)

○本会議

- ・議案及び請願陳情上程、提案理由及び重点事項説明
- ・議案に対する質疑
- ・議案第50号～第53号を討論、採決
- ・議案第54号～第63号、請願・陳情を委員会に付託

○都市経済常任委員会

6月10日(水)

○文教福祉常任委員会(6ページ)

○総務常任委員会(4ページ)

6月11日(木)

○都市経済常任委員会(5ページ)

6月12日(金)、15日(月)、16日(火)

○本会議・市政に関する一般質問(7～14ページ)

6月17日(水)

- 本会議・各委員長報告、質疑、討論、採決
- ・議員提出議案第3号を審議

臨時議会が4月10日、5月28日に開会

専決処分3件を承認
(議案第44号～第46号)

地方税法等の一部を改正する法律が平成21年3月31日に公布され、同日市長が関係条例を改正した。本来議決が必要なので、改正後の最初の議会で承認を求めるものである。

改正された条例は、税条例、都市計画税条例、国民健康保険税条例である。

主な内容は、住宅ローン特別控除制度と土地に係わる税負担調整措置と減額制度の創設、国保税の算定基礎である介護納付金課税限度額の引き上げである。

パスポート申請を市役所で
(議案第47号)

6月1日からパスポート発行の手続きを市役所で行えるようになった。

申請に必要な収入印紙と茨城県収入証紙を市で用意するため、その費用を基金から支出し、運用していくものである。

一般会計予算を組み替え
(議案第48号)

第1回定例会で議案が修正した常総広域のごみ処理施設建設負担金について、再度予備費から組み替えるものである。議会は、常総広域の予算が決定していないことから、建設負担金6673万4千円を予備費へ組み替える修正案を提出し、可決していた。

その他の補正予算として、再任用職員の給与経費と収入印紙等購入基金創設のための経費が増額された。

6月の期末手当等をカット
(議案第49号)

人事院勧告により、平成21年6月に支給される期末手当等を削減する。

市長、副市長、教育長、議会議員の期末手当を0・15箇月分、職員の期末手当と勤勉手当を合わせた0・2箇月分をそれぞれカットする。総額で約2785万円の減額となる。

第2回定例会

人事案件4件に同意、議員提出議案1件を可決

固定資産評価審査委員
(議案第50号～52号)

6月7日の本会議において、佐藤永一氏(再任)、吉岡攻氏(再任)、永瀬悦子氏(新任)の選任に同意した。

任期は平成21年11月1日から3年間である。

教育委員会委員
(議案第53号)

6月7日の本会議において、北村裕信氏の再任に同意した。任期は平成21年6月16日から4年間である。

6月7日の本会議において、北村裕信氏の再任に同意した。任期は平成21年6月16日から4年間である。

北朝鮮の核実験に対する意見書

北朝鮮は5月25日、国連決議や6カ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に反して、2回目の核実験を強行した。

このような北朝鮮の行動は、我が国を含む地域の平和と安全を脅かすものであり、極めて憂慮すべきものである。

度重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できるものではない。

守谷市は、平成7年に「非核・平和都市宣言」をしている立場から、守谷市議会はこの暴挙に対し強く抗議する。

よって、政府においては、国際社会と強調し、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求めるため断固たる行動をとるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月17日

茨城県守谷市議会

提出先：内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣、国家公安委員会委員長、衆議院議長、参議院議長

第 1 回 臨時会 審議結果

議案番号	件名	採決結果	議決結果
第 4 4 号	専決処分事項の承認について（守谷市税条例等の一部を改正する条例）	賛成多数	承認
第 4 5 号	専決処分事項の承認について（守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例）	賛成多数	承認
第 4 6 号	専決処分事項の承認について（守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	賛成多数	承認
第 4 7 号	守谷市収入印紙等購買基金条例の制定	全員賛成	原案可決
第 4 8 号	平成21年度守谷市一般会計補正予算（第 1 号）	賛成多数	原案可決

第 2 回 臨時会 審議結果

議案番号	件名	採決結果	議決結果
第 4 9 号	守谷市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決

第 2 回 定例会 審議結果

報告番号	件名
第 3 号	平成20年度守谷市一般会計継続費の通次繰越について
第 4 号	平成20年度守谷市一般会計繰越明許費について
第 5 号	平成20年度守谷市一般会計事故繰越しについて
第 6 号	平成20年度守谷市守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計繰越明許費について
第 7 号	平成20年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて
第 8 号	平成20年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて
第 9 号	平成20年度守谷市土地開発公社決算について
第 1 0 号	平成21年度守谷市土地開発公社事業計画等について

議案番号	件名	採決結果	議決結果
第 5 0 号	守谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について	賛成多数	同意
第 5 1 号	守谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について	賛成多数	同意
第 5 2 号	守谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について	賛成多数	同意
第 5 3 号	守谷市教育委員会委員の任命について	賛成多数	同意
第 5 4 号	守谷市国民健康保険条例第 7 条第 1 項に規定する出産育児一時金の支給の特例に関する条例	全員賛成	原案可決
第 5 5 号	守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 5 6 号	守谷市すこやか医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 5 7 号	学校保健法第16条第 2 項の規定による学校薬剤師の設置に関する条例を廃止する条例	全員賛成	原案可決
第 5 8 号	平成21年度守谷市一般会計補正予算（第 2 号）	全員賛成	原案可決
第 5 9 号	市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
第 6 0 号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第 6 1 号	市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
第 6 2 号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第 6 3 号	取手都市計画事業守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決

請願・陳情

受理番号	件名	採決結果	議決結果
第 1 号	松並木の保存・継承に関する請願	全員賛成	採 択
第 2 号	「気候保護法（仮称）」の制定を求める請願	賛成少数	不 採 択
第 3 号	農地法の「改正」に反対する請願	賛成少数	不 採 択

議員提出議案

番号	件名	採決結果	議決結果
第 3 号	北朝鮮の核実験に対する意見書	全員賛成	原案可決

総務常任委員会

○委員の構成

委員長 松丸修久
副委員長 尾崎靖男
委員 高梨恭子
高木和志
伯耆田富夫
又未成人

○委員会の所管事務

・市役所の総務部(総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、収納推進課)と会計課の事務
・他の委員会に属しない事務

委員会に付託された案件と審査結果

案 件 名	採決結果	審査結果
議案第58号 平成21年度守谷市一般会計補正予算(第2号)	全員賛成	原案可決

財政調整基金への積立金を1629万2千円増額

茨城県の緊急雇用創出事業補助金2576万円が交付されることになり、学習支援ティーチャー配置事業の事業費に充当することになった。当初、当事業は一般財源(市の独自財源)で行うことになっていたが、県補助金を活用することになる。

そこで、一般財源2576万円のうち、財政調整基金から繰り入れた分(767万9千円)と今回の補正予算で必要な事業費(178万9千円)を除いた、162万2千円を新たに財政調整基金に積み立てる。

今回の補正により、平成21年度末の財政調整基金残高は、21億868万8千円になる。

守谷市の財政計画では、平成27年度末の基金残高目標を10億円としている。今後の基金の動向については、「平成22年度以降は、これまでのような市有地の売り払い等による臨時的な収入財源が見込めない。目標残高を最低限確保しながら計画的に基金を取り崩し、財源を調整していきたい。」とのことであった。

※学習支援ティーチャー配置事業：小学校1・2年生と中学校1年生を対象に、担任のほかに複数の教員(非常勤講師)を配置する。

税の収納率は98・5%
担当課から報告

収納推進課から、平成20年度の市税と国民健康保険税の収納率等について報告があった。

現年度分で98・5%(前年度と同率)、滞納繰越分で21・2%(1・8%増)、合計95・2%で昨年度より0・6%の増となった。

また、国民健康保険税の現年度分は90・5%(前年度比1・3%減)、滞納繰越分は18・7%(2・8%増)で合計74・1%、昨年度より0・6%の増である。平成21年度は、景気の低迷による大規模なリストラなどがあったことから、税の滞納が増えることが予想されるとのことである。

滞納を解消するための対策として、口座振替による納税を推進する。平成21年4月に納付書を送付した際に申し込みハガキを同封したところ、5月末までに昨年度479件の約3倍にあたる1463件の申し込みがあった。

今後も、クレジットカードやインターネットによるマルチペイメント納付などを検討していきたいとのことである。

視察研修報告

山梨県都留市・甲府市「事業仕分け」について

シンクタンク「構想日本」

が提唱する「事業仕分け」が、全国の自治体に注目されている。行政サービスの「そもそもの必要性」やその実施主体について、公開の場で外部の目で議論し、その結果を予算編成の参考にする。情報公開が進み、職員の意識改革にも繋がるとのことである。

○5月7日(木) 都留市

職員からの提案により、従来の行政サービスの存続は市民参加の中で判断するべきとし、実施を決定した。市民と職員の勉強会を開催し、市民が「仕分けする事業」を選択した。平成19年に10事業を対象に試行、翌年は「構想日本」・有識者・公募市民が評価者となり、傍聴者約100人の前で20事業を点検、2事業を不要とした。

今後もスリムで効率的な行政経営と質の高い行政サービスを目指していく。

○5月8日(金) 甲府市

議員の一般質問での提案がきっかけとなり、市行政改革大綱実施計画に位置づけた。厚木市への視察を経て、「構想日本」と協議の上予算額500万円以上の市の事業から32事業を選定した。平成20年7月、事業説明者(市担当者)と評価者(「構想日本」、他自治体職員、公募市民)を1班とし、4班編成で実施した。判定結果は平成21年度予算に反映され、その有効性が確認された。参加者の70%以上から「有意義」との回答があった。平成21年度から本格的に導入する。



都留市での研修

都市経済常任委員会

○委員の構成

委員長 梅 木 伸 治
副委員長 酒 井 弘 仁
委員 鈴 木 榮 仁
委員 浅 川 利 夫
委員 川 名 敏 子
委員 中 田 孝 太 郎
委員 倉 持 洋

○委員会の所管事務

市役所の生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所の事務

委員会に付託された案件と審査結果

案 件 名	採決結果	審査結果
議案第58号 平成21年度守谷市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
議案第59号 市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
議案第60号 市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
議案第61号 市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
議案第62号 市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
議案第63号 取手都市計画事業守谷駅周辺一体型土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
受理番号第1号 松並木の保存・継承に関する請願	全員賛成	採 択
受理番号第2号 「気候保護法（仮称）」の制定を求める請願	賛成なし	不 採 択
受理番号第3号 農地法の「改正」に反対する請願	賛成なし	不 採 択

茨城県から雇用対策補助金
278万6千円が交付
（議案第58号）

厳しい雇用情勢を踏まえ、国の緊急雇用対策により、国の基金を財源に茨城県は「雇用創出等基金事業」を創設した。これは、市町村が実施する安定した雇用機会や臨時的緊急的な雇用・就業機会の創出などを支援するものである。ふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業がある。ふるさと雇用再生特別基金事業補助金（平成21年度210万3千円）は、平成21年から23年まで民間企業やNPO等事業者への委託金となる。守谷市では、守谷駅周辺で安全安心な地元野菜の販売を行い、個人消費だけでなく飲食店への販路展開も視野に入れたPRを支援する。生産者に結びつくような事業展開となることを要望した。

の件費に充当する。しかしながら、この事業は一年から予定していたものである。補助対象の事業とは、緊急雇用創出という観点からすれば、新たな事業を創出し活用するべきであると提言した。

※総務委員会では補助金交付による財政上の変動について審査し、当委員会では補助金の使途を審査した。

市道 57路線廃止 73路線認定
（議案第59号、第62号）

守谷駅周辺一体型土地区画整理事業で道路を整備したことにより、54路線を廃止し、68路線を新たに認定した。

また、畜産基盤再編総合整備事業（大木）により、利根川と鬼怒川の合流付近の道路3路線を廃止し、5路線を認定した。

松並木を保存・継承せよ！
（受理番号第1号）

地名の由来にもなっている松並木は歴史的に大変貴重なものであるが、車の交通や松くい虫によってその数が減少している。また、クレトイシ跡地を中心とした大規模な宅地開発の計画もあり、さらに影響を受けることが懸念される。こうした現状を踏まえ、松並木の保存・継承のための緊急な対策を求める請願が提出された。

審査の過程で、「交通の流れを考え、松並木の景観環境を後世に引き継ぐよう、市は開発施行者と協議を進めるべきである」等の意見が出され、全員異議なく採択することに決定した。

要望する意見書の提出を市議会に求めるものである。国は、2020年までの温室効果ガス削減中期目標を2005年比で15%とすることを発表し、世界経済危機の中でも地球温暖化対策に全力を挙げる決意を表明している。審査では、そこにさらに厳しい目標を定めた法の制定やその実現性への疑義が出された。

農地法の「改正」に反対する請願

請願内容は、今回の改正は「農地の確保と効率的利用の促進」を目的としているが、大企業による農地取得等が可能となり、かえって現業農家の経営を困難にするものであり、国に改正案を廃案とする意見書の提出を求めるものである。

日本や守谷市における農業の経緯や現状、課題について協議し、今回の法改正は、優良農地の確保やその効率利用、耕作放棄地の解消に繋がるとする意見が多く出された。

文教福祉常任委員会

○委員の構成

委員長 唐木田 幸司
副委員長 市川 和代
委員 高橋 典久
佐藤 弘子
山崎 裕子
平野 朗
山田 清美

○委員会の所管事務

市役所の保健福祉部（社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課）と教育委員会（学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館）の事務

委員会に付託された案件と審査結果

案 件 名	採決結果	審査結果
議案第54号 守谷市国民健康保険条例第7条第1項に規定する出産育児一時金の支給の特例に関する条例	全員賛成	原案可決
議案第55号 守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
議案第56号 守谷市すこやか医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
議案第57号 学校保健法第16条第2項の規定による学校薬剤師の設置に関する条例を廃止する条例	全員賛成	原案可決
議案第58号 平成21年度守谷市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決

出産育児一時金支給額
4万円引き上げ
（議案第54号）

国の緊急少子化対策の一環として、国民健康保険の加入者が平成21年10月1日から平成23年3月31日までに出産した場合、出産育児一時金支給額を35万から39万円とする。なお、産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は、42万円（現行38万円）となる。

※産科医療補償制度：通常の妊娠・分娩にもかかわらず脳性麻痺となった者に対し、補償金（3千万円）を支払う制度。制度に加入している医療機関で分娩する場合、掛金3万円が必要となり、その分を出産育児一時金に上乗せしている。守谷市内の産科（2機関）はすべて制度に加入している。



守谷市の一時金受給件数は、平成19年度97件、平成20年度は59件あった。都道府県別の分娩費用は、最高が東京都の51万5千円、最低が熊本県の34万6千円、全国平均が42万3957円である。

妊産婦マル福制度
対象外分を市が補てん
（議案第55号、第56号）

妊産婦の医療費を県が助成する制度は、平成10年11月から実施されている。県と市が費用を半分ずつ負担し、病気やケガの内容にかかわらず妊産婦の医療費を助成（所得制限有）してきた。

守谷市は、所得制限を超える者には「すこやか医療費支給制度」によりすべての妊産婦に助成している。茨城県は、平成21年7月1日から助成対象を「妊娠の継続と安全な出産のために治療が必要となる疾病」に限定することになった。平成21年度から妊婦健診の公費負担が5回から最大14

回となることや財政難を理由としている。

※対象となる疾病

妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患、切迫早産、妊娠中の疾病で医師が特に認めたもの。

これを受けて守谷市は、「すこやか医療費支給制度」を改正し、県の制度改正で対象外となる妊産婦の疾病についても市で助成する。

この改正により、市の予算は約130万円増額し、対象疾病外となる妊産婦への助成総額は約370万円となる。

学校薬剤師は現行どおり
（議案第57号）

学校保健法が学校保健安全法に改正され、学校薬剤師設置に係る規定がなされたので条例を廃止する。市内小・中学校の学校薬剤師の配置等に変更はない。

学校薬剤師は、学校の環境衛生検査や快適な学校環境のための指導・助言を行っている。保健室や理科室の薬品点検、飲料水や

プールの水質検査、騒音や教室照度の検査、給食の衛生管理、薬物乱用防止活動などの業務を行っている。

守谷市は8名の薬剤師に委嘱し、市内の全小・中学校に配置している。

パート保育士を増員
（議案第58号）

土塔中央保育所に6月と7月に1名ずつ計2名の0歳児が新たに入所するため、1名を増員する。時間単価は有資格者で1時間980円である。委員から、パート保育士の報酬額引き上げの要望が出された。

社会教育委員が視察研修
（議案第58号）

社会教育委員が流山市へ公民館の指定管理者制度について視察研修に行くため、その経費が増額された。

社会教育委員は、社会教育に関する計画立案や教育委員会からの諮問に意見を述べる。守谷市には現在20名おり、市議会からは山崎裕子議員と酒井弘仁議員が委嘱されている。

一般質問の要旨

通告事項

1番 山崎裕子議員

1. 守谷小学校建替事業
2. 新型インフルエンザ対策
3. 公園遊具の補修
4. ペット霊園に関する条例

2番 梅木伸治議員

1. 脱税
2. 守るべき生活道路

3番 高木和志議員

1. 平成21年度補正予算
2. 安全・安心の街づくり
3. 地球温暖化対策
4. 福祉タクシー

4番 市川和代議員

1. 交通安全対策
2. 教育環境の充実
3. 多目的公園

5番 高梨恭子議員

1. 行政サービス
2. 収納業務
3. 守谷小学校建設

6番 川名敏子議員

1. プレミアム商品券
2. 幸（高）齢者の暮らし
3. 街灯などの電気代
4. 新型インフルエンザ対策
5. 女性の暮らしと健康

7番 松丸修久議員

1. 市民公開外部評価制度
2. 学校教育の実状

8番 尾崎靖男議員

1. 守谷市対外交渉費
2. 役所のコピー用紙
3. 入札制度と政治倫理
4. 事業仕分けのすすめ

9番 浅川利夫議員

1. 子育て支援
2. 農業政策
3. 指定管理者制度導入

10番 鈴木 榮議員

1. 第4期介護保険料
2. 防災対策

3. 公園の樹木植栽の再整備
4. 松並木の保存・継承
5. 農業対策

11番 唐木田幸司議員

1. 行政サービスと財政改善

12番 酒井弘仁議員

1. 守谷の顔である駅前周辺
2. 環境を考えた太陽光の力
3. 新型インフルエンザ

13番 高橋典久議員

1. 出産と子育て
2. 守谷小学校改築事業

14番 佐藤弘子議員

1. 福祉の充実
2. 緊急雇用対策
3. 守谷小学校改築
4. 非核平和都市宣言都市
5. 環境問題
6. 政治倫理条例の遵守徹底

昨年3月議会より何度も守谷市でバスポートの手続申請をできるよう取組んできた。近くて取手市だったが、守谷市でも手続できる様に。関係者各位に感謝。

山崎 守谷小建替え計画で新校舎の1階真ん中を部外者が往来する通路設置をめぐり、PTAは安全管理上通路廃止を求め、近隣住民は重要な生活通路と存続を求め、双方の意見が異なる事態に。前定例会で①十分な話し合い②現位置への建替えの可能性③教室、職員室等配置変更。敷地内通路設置の再検討④不審者、緊急避難対策⑤迂回路の傾斜軽減を要望。答弁は原則予定通りだった。その後、PTAに配慮し、新校舎1階真ん中に通路を設置せず、一方、地域住民に配慮し、新校舎下に地下通路を設ける案を提示した。今後の見通し、教室等配置変更は。

6月より守谷市でバスポート手続きができる様に！守谷小建替えの敷地内通路問題は地下通路案に！9月にペット霊園規制条例制定へ！**山崎 裕子 議員**

教育次長 市道廃止、迂回路、地下通路を新設。PTA役員は市提示案で概ね了解。近隣住民は市道存続と校舎位置で理解を頂けていない。今後も話し合う。

次の新型インフルエンザ流行前に対応マニュアルを！

保健福祉部長 早急に図る。

山崎 市主催の講演会、講座、講習会を！商工会や店舗等にパンフレットやチラシを！関西事例を踏まえ①毒性に応じた対応マニュアル等を②毒性により学級閉鎖↓学校閉鎖↓市内全域学校閉鎖と段階的措置を③想定以上の罹患者が出た場合の上下水道維持は④小中学校等で手洗い等実践的指導を⑤発熱外来等に受け入れキャパを上回る患者が。一般診療所へのタミフル等を県や医師会に要望しては。

保健福祉部長 秋の第二波前に講演会等を開催したい。あらゆる手段で周知を検討。

①②段階的設定をする。上下水道事務所長 ③職員が出動不可の場合、料金徴収事務業務委託業者が対応。

教育部長 ④今後具体的な実践的指導にも取組む。

保健福祉部長 ⑤蔓延期は一般診療所も開放。タミフル等は県に要望。

公園の遊具補修、撤去後の新設を早急に！

山崎 みずき野さくらんぼ公園等遊具立入禁止テープが外れロープを要望した。他市内遊具も撤去や補修で使用不可に。早急に補修を。

都市整備部長 撤去望ましの39基。そのうち18基を使用禁止（撤去5基、修繕4基、立入禁止9基）。公園改修時に対応する。

ペット霊園の設置の許可に関する条例制定はいつか。

山崎 昨年より近隣住民とのトラブル防止の為、条例制定に取組み、前議会で制定方向に。会派の協力と関係者各位に感謝。いつか。

生活経済部長 9月定例議会に上程したい。

脱税

梅木 伸治 議員

梅木 県税には、「5棟または10室以上のアパート、貸付面積2000㎡以上の場合、個人であつても事業税を支払わなくてはならない」というものがある。

また、市税においては、事業に供する資産いわゆる償却資産は自己申告となっている。30万円以上は申告しなければならぬ。守谷市内において、どの程度の申告があるのか。

総務部次長 710件申告されている。

梅木 個人、法人合わせて守谷市内710件だけというのは、非常に少ない感じがしてならない。自己申告制なので、残念ながら申告をするべきことと認識していない方が多いのではないかと考えるが。

総務部次長 毎年1月1日現在において、償却資産の内容を1月31日までに申告することとなっている。

れている。

梅木 道路にはみ出す樹木について危険であると感じる場所が多いと思う。守谷には「こさがり」という文化があり、これは地域で皆がそれぞれの家庭からはみ出す樹木の剪定をすることである。市職員は、はみ出していても人の財産であり、触れられないジレンマを感じている。そこで、この「こさがり」という習慣を提唱したらどうか。

生活経済部次長 「自分たちの地域は自分たちで守る」という考え方から、区長会議で提案したいと思う。

梅木 独居老人などわかっていてもなかなか出来ないところもある。地域で行動する事が大切であり、市長の言う協働のまちづくりである。過日の市民アンケートでは、約70%が協力、声をかけられれば協力するという回答であった。ぜひこのような昔からの守谷の生活文化を発展させ、住みよいまちづくりをお願いする。

平成21年度補正予算について

高木 和志 議員

高木 地域活性化経済危機対策臨時交付金をどのような事業に充てるのか。

総務部次長 この交付金は、1億395万7千円が見込まれている。暫定的に12事業で、交付対象経費は約1億8000万円。内容を精査して事業を絞り込んでいきたい。

高木 新エネルギー等導入加速支援対策補助金について、取組状況は。

生活経済部長 家庭の太陽光発電の普及を望むためにはまず見本を示す。公共施設への設置を考えていきたい。

安全安心のまちづくりについて

高木 市民アンケートで、守谷駅前には約8割の人が便利でにぎわいがあると思っていない。なぜこのようになったのか。

市長 あそこは区画整理事業でやった。西口の今マン

ションの建っている街区を市から地主に「一緒に商業施設等ができないですか」という問いかけを随分した。結果的に参加してもらえなかった。それぞれの地主が土地活用をするということになった。

高木 すべての公園に水飲み場とトイレは必要だと思う。また、公園の外灯が樹木の中に入って照明の役に立っていない対策は。

都市整備部長 公園改修事業で樹木の伐採、街路灯の改修等も実施する予定である。昨年度から10箇年事業で、公園の遊具や施設の改修を計画している。バリアフリーの事業も入れて実施していく予定である。その時に対応できるものであれば対応していきたい。

高木 犯罪に強いまちづくりを目指して、防犯マップ作成の所見を聞きたい。

生活経済部次長 防犯マップ

プの作成講習会を開催している。区長業務説明会で、趣旨の説明と参加の呼びかけを行っている。4自治会が参加し、作成した地域の安全マップをまちづくりに活用している。

わが街の地球温暖化対策について

高木 マイクロ水力発電は、農業用水路・浄水場・下水処理場・工業排水等で稼働できる。検討しては。

生活経済部長 確かにメリットがある。その反面デメリットもあると聞いており、設置事例等をよく調査し研究課題としたい。

福祉タクシーについて

高木 同居人がいる70歳以上の世帯も助成の対象としてはどうか。

保健福祉部長 親族等と同居する方は、病院等の往復についても対応をお願いすることが第一義的なもので、独居及び高齢者世帯という制約をしている。

危険箇所を改善し、交通事故を防ぐ

市川 和代 議員

市川 最近交通事故が頻発している。市内の事故件数と事故が起きやすい箇所はどこか。

生活経済部次長 平成20年中の人身事故は298件、今年1月から5月末までは103件である。スピード

の出やすい幹線道路で多く発生している。

市川 対策を講じてからの百合ヶ丘二丁目の交差点の事故は減っているか。また、2機の信号を見間違わないように連動してほしい。

生活経済部次長 事故は激減している。点滅を3灯式にして連動はできないが、

軸道側の信号を矢印式に改良するよう要望している。

市川 TX高架下が暗く危険である。もっと明るくできないか。

生活経済部次長 今年3月に32ワットの蛍光灯を増設した。今後も安全対策をしていく。

市川 通学路の改善が進んでいない。教育委員会は、学校と各担当課と連携し、早急に対策を講じるべきである。

教育環境の充実を図れ

市川 新規事業の学習支援ティーチャーの該当数と現状について聞く。

教育部長 小学校1年生で13クラス、2年生で7クラス、中学校は数国理で11人、合わせて31人である。小学校1年生は全クラス、中学校は7人配置し、11人が未配置である。

市川 いつまでに全て配置できるのか。

教育部長 2学期までに配置したい。

市川 ICT環境整備について、市の取り組みを聞く。
教育次長 スクールニューディール構想で1年前倒しを検討している。デジタルテレビを公民館と学校に各

1台、電子黒板37台、合計54台を予定。費用は、アンテナ工事を含め、概算で6500万円程度である。

市川 すべて補助金で整備できと思うが。

教育次長 他の事業との関係があるが、市の負担は少なくてすむと考えている。

守谷駅のそばに憩える公園をつくれ!

市川 1・2ヘクタールの市有地の利用について、どのような案があるか。

総務部次長 いろいろな案があり、まだ絞り込めない。暫定的に、目的・期間を限定して民間に貸し付けるなども一案。今後、市が施設整備をする場合は複合施設が望ましいと考える。

市川 市民の健康づくりと憩いの公園にしたいと思う。守谷駅に近く、公共交通の利用ができ、プロムナード

水路や松並木、城址公園などを結ぶセントラルパークとして位置づけ、ウォーキングやジョギングコースをつくることを提案する。

行政サービスについて

高梨 恭子 議員

高梨 昨年12月、日本経済新聞の第6回行政サービス

調査の結果が出た。この調査は隔年で実施されているもので、全国806市区が対象。守谷市は04年調査で303位、06年は60位、今回は533位である。要因

を示してもらいたい。
総務部次長 項目の配点が変わったことや項目が増えたこと、採点方法の変更等

がある。マイナスの要因として、病時・病後児の保育実施保育所がないことや介護保険料が高いこと、土曜日の補習や自習の支援が未

実施であること、上下水道料金が割高ということが挙げられる。

高梨 東洋経済住みよさランキングでは、07年は7位、08年は1位、09年は4位。しかし、安心性(福祉関係)が478位だ。ランキング至上主義ではないが、市長の今後の行政サービスのあ

り方を示してもらいたい。

市長 守谷市は高齢人口が県内でも少ないが、サービスを受ける人は非常に多いことから、介護保険料が高くなっている。

上下水道は、守谷市は単独だが東京都区部は都が全部やっている。そういう事を考えれば、他の都市と遜色はないと考える。

今後ますます、住んでもらえる、住んでみたい守谷になるよう努力していく。

収納推進

高梨 収納推進課の業務内容と昨年度の収納率等は。

総務部次長 固定資産税、市県民税、軽自動車税の市

税三税と昨年度からの国民健康保険税の収納である。昨年度の現年度分収納率は98・5%、滞納額1億5千万円、国保税は90・5%。
高梨 収納の努力及び今後の対応は。

総務部次長 昨年度からコンビにでも納付できるようにした。また、月1回県から職員2名が派遣され、収納事務の指導や助言をしていただいている。さらに、

クレジット納付やパソコン納付といったマルチペイメント制度導入の要望もあるので検討する。

高梨 行政運営において税収は不可欠。さらなる努力を望む。

守谷小学校建設の着工・完成の遅れについて

高梨 建替えの理由と着工完成はいつになるのか。

教育次長 耐震化対策で建替えを決めた。既存の学校用地と新規の土地の間に市道があることから、市道廃止や迂回道路等で反対が起

きた。当初計画より10箇月遅れで、平成22年9月頃本体工事を始め、平成23年の2学期中の完成を予定。

高梨 市民と歩む協働のまちづくりを目指している守谷市。子どもの安全安心のため、早期完成を望む。

プレミアム商品券で地域を元気に！

川名 敏子 議員

川名 守谷市で初めて実施されたプレミアム商品券の事業内容や反響、今後の取り組みについて聞きたい。

生活経済部長 6月5日から3日間で完売し、大好評だった。経済効果が上がれば、来年か年末のお歳暮時期の実施を商工会と相談したいと考えている。

川名 市民はお得、商店は儲かる、売り上げは法人税で市に入る。地域をさらに元気にする為にもぜひ年末も実施してほしい。

幸(高) 齢者が暮らしやすいまちづくり
川名 8月から始まる守谷コミュニティバスを高齢者に優しいバスにしてほしい。

総務部次長 車いす対応の小型バスを4台購入し、15分間隔で6時台～21時台まで路線バスのないところ2ルート、愛称は「モコバス」、高齢者向け割定期券や昼間帯割引、回数券、

乗継ぎ百円サービスを実施する。
保健福祉部長 議員から提案のあった高齢者福祉サービス案内と安心カードを65歳に送付する件は、消防署と連携し今年度検討する。

街灯などの電気代を年払いで安く

川名 徹底した歳費削減を行う為、街灯の電気代も年払いにして安くすべきだ。
生活経済部次長 現在の振込みから年払いの口座振替にすると、約57万円割引になる。実施を目指し、現在東京電力と協議中である。

新型インフルエンザ対策と今後の課題

川名 市民6万人をどのように守るのか。発熱外来の設置や訓練、介護施設や保育園の対策はどうか。
保健福祉部長 発熱外来は県並びに保健所と市が整備することになっている。県内26箇所に設置され、近く

は取手協同病院、他は公表されていない。県内50箇所設置予定なので、医師会等と連携をとり守谷市内設置と訓練を考えていきたい。

介護施設閉鎖後は訪問介護に切り替える。保育所は1箇所開くようにしたい。
川名 緊急時情報伝達方法として防災無線やエリアメールを活用してはどうか。

生活経済部次長 柱型無線は約3億円かかる。移動型無線を公用車に設置。
市長 NTTドコモの携帯エリアメールは、他社が始めた時点で検討する。

女性の暮らしと健康を守る

川名 女性のがん検診率はどのくらいか。国で決まった無料クーポン券を活用し、検診しやすくしてほしい。男性の前立腺がん検診も市の特定検診で実施すべきだ。
保健福祉部長 乳がん・子宮がんともに、受診率は約6%と低い。前立腺がん検診は今年度から有料のオプションで実施したい。

事務事業外部評価を積極的な市民公開の場で実施

松丸 修久 議員

松丸 自治体の財政を考えると、全ての事業を「やるもの」「やらないもの」「修正してやっていくもの」「徐々に減らしていくもの」に精査する必要がある。

守谷市においても、事務事業評価を導入し事業の見直しを行っているが、市民感覚から言えば、市民の目の前で外部評価員が「仕分け」を行うことは、透明性の確保や市民の関心を引くという点からも非常に有意義であると思う。

今年度から外部評価委員を2人増員して5人で実施するということなので、事務事業評価を一步進め、市民公開のもとでやっていくのはどうか。

総務部次長 基本的に、外部評価の会議は公開制度に基づき実施している。
松丸 総務常任委員会の視察研修で訪問した山梨県の都留市と甲府市では、多くの市民が集える場所で、公衆の面前で事業評価をしていく「事業仕分け」ということをやっていた。

教育現場のゼロトレランスの強化

松丸 「ゼロトレランス」「寛容さをなくし、厳しくしつけるべきもの」という考え方が導入され始めている。幼少期から現場で推進していくべきではないか。
教育長 規範意識の拡充は教育現場だけでできるものではないが、子どもたち自身も直すべきところはたくさんあるので、学校でも大人が規範となる姿勢を見せ、それを子どもが見習い成長できるように努めていきたい。かつては、模範となる大人

の後ろ姿を見て、子どもが育っていったように思う。
松丸 優しさだけではなく、「ゼロトレランス」の考え方、「ダメなものはダメ」ときちんと伝えるような教育環境を形成していくべきである。

家庭教育の充実

松丸 いまや生涯学習の中で、「家庭教育における保護者としての子どもへのしつけ方」を理解させていく必要がある時代だと思う。
教育長 「給食費を払っているのに、なぜ「いただきます」を言わなくてはならないのか。」などと話す保護者がいるという記事をみた。立派な大人の姿を見て子どもが成長する場面をつくるのが難しい時代だと思う。
社会全体が規範意識を深めていかないと、より良い子どもの成長も望めないと思う。入学前の保護者研修などを通じ、保護者への粘り強い指導に取り組んでいく以外にないと思う。

市長・議長交際費 支出基準の見直しを

尾崎 靖男 議員

尾崎 「市民オンブズマン いばらき」による平成19年度県下32市の市長・議長交際費支出調査の評価ランキングで、守谷市は市長11位、議長26位（取手市長2位、議長1位）。評価は支出基準の有無、公開度、弔慰香料、供花、通夜見舞、病氣見舞、結婚祝等の支出先について減点法で採点。守谷市の基準は、市職員や市政功労者その親族など、身内に甘く公私区分が不透明と指摘された。支出基準を見直すべきではないか。また、市長と議長を分ける必要があるのか。対外交際費として一本化できないか。

00枚1420円で買っている。小美玉市は同じ業者から1190円とのこと。総務部長 業者は水戸市にあり、距離的なものや納入箇所の違いによるものと思われる。守谷市は学校などに直接納入させている。

請負禁止規定につき 市の見解を問う

尾崎 坂東市の議員で監査委員も務める者が取締役である守谷市の松丸工業とオオシン（株）が、2件約8300万円で坂東市の工事を受注した。違法性はないかと坂東市議会で動議が出された。坂東市長は「選任権者は前市長である。今後、市内企業や県西企業を指名していく」と回答。議員は監査委員を辞職したと聞く。監査委員は自治法180条の5に請負禁止規定がある。見解を聞きたい。

コピー用紙 納入価格高くない？

尾崎 守谷市は、入札でコピー用紙A4サイズを25

「主として同一の行為をす

る法人」の取締役などを禁止しており、坂東市の場合受注額が各社の扱い額50%を超えていないため法令違反ではないと解釈する。なお、坂東市には政治倫理条例が制定されていない。

再び 「事業仕分け」のすすめ

尾崎 事業仕分けを実施した甲府市と都留市を総務常任委員会で視察した。

甲府市は守谷市と同じ行政評価と外部評価を実施しているが、しがらみのない意見を吸い上げる手段として、この事業仕分けを実施したと聞く。結果32事業中4事業を不要と判定、9600万円を予算削減したとの事。市民、職員も有意義と回答した。重ねて提案したい、「内部の限界を打破し、本当の外部、市民の目にさらすことを」。

総務部次長 守谷市の外部評価はまだ途中であり、最後まで終えたい。守谷市の外部評価会議は公開しており、傍聴可能である。

子育て支援について 本當に困っているお母さんの声

浅川 利夫 議員

浅川 子育て支援制度の理解不足、行政の説明不足から、子供が保育園に入園する時や産休の時に弊害が出ている。第2子以降の入園や継続の条件は。

保健福祉部次長 育児休業法に基づき1年半まで育児休暇の取れる人は、上の子は継続できる。それ以上の年数の場合は、在園している4歳未満の園児は産後1年以内をめどに退園を指導している。4、5歳児に関しては、仲間意識の芽生えや小学校の就学などを考慮し継続できる。

浅川 企業によつては、育児休暇が3年の所もある。弾力的な運用（2年まで認める）ができないか。

保健福祉部次長 現制度の中で、それぞれの状況を考慮し利用してもらいたい。

浅川 休校の時、小学校の児童クラブは朝7時からの受け入れや土曜日の実施を希望する声があるが。

希望する声があるが。教育部長 児童クラブの基本は放課後の居場所づくり（放課後から夕方まで）である。休校のときには、朝7時30分ないし9時から受け入れをしている。ファミリーサポート事業も利用してもらいたい。

浅川 家族の負担が少なく、就労と子育てが両立できる施策を今後も願う。

農業政策について（交付金使用）

浅川 今回の景気対策交付金の中で、農業関係の交付金はいくら使用するのか。

生活経済部長 一つは地域活性化経済危機対策臨時交付金、二つ目は地域活性化公共投資臨時交付金がある。地域活性化経済危機対策臨時交付金として、守谷市には約1億900万円がきている。市が優先する事業は「子育て」や「安全安心なまちづくり」で、これ

らを進めるため農業関係の交付金使用は入っていない。浅川 今後は農業政策の優先度を上位に、市長関係者の意気込みを強く望む。

指定管理者制度導入への提言

浅川 指定管理者制度導入の目的は何か。

総務部長 民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある施設運営である。効果としては、「サービスの向上」と「管理運営経費削減」が期待できる。

浅川 指定管理者制度は相対的なノウハウがある。一度失ったノウハウはなかなか取り戻せない。ノウハウの保持、地元管理者育成の観点から、市内の団体を育成していくべきだと思うが。

教育部長 指定管理に関する講座教室等の開催など、地元が受けられるように支援する計画を進めている。

浅川 心強い答弁で安心した。「米百俵の心」、今度は実行に移していくことを強く望む。

歴史的遺産である「松並木」を守る！

鈴木 榮 議員

鈴木 現在計画中の松並木地区画整理事業には、守谷市に唯一残された樹齢280年を数える松並木が含まれている。3月の都市計画審議会では、この歴史的価値のある松並木の保存・継承のための公園化が提案された。5月には有志による「松並木を守る会」が発足し、市民112名連名の「公園化への請願」があった。この実現性は如何に。

がオープンしたが、問題はないのか。

保健福祉部長 保険料は、全国と比較すると平均的な数値である。2市と比べると、守谷市は軽度の要介護認定者の利用頻度が高いことが判明した。今後は、保険料の更なる多段階の検討や介護予防の推進、介護費用の適正化に取り組みたい。

都市整備部長 公園の樹木は、植え込まれて約30年が経過している。開発当時は、密植による緑化が目標であった。

介護保険法上の許可を必要としない高齢者専用住宅は、現状では解決策がない。しかし、今後は県を含めた関係機関との連携を強化し、高齢者が入居する法的位置付けのない施設などについて、行政の指導監督が及ぶような法改正を国に要望するなど、抑止策を検討していきたい。

都市整備部長 土地区画整理事業では、公園の面積を全面積の3%以上とする規定がある。現時点では検討中である。

県下一高介護保険料と無許可施設

鈴木 市の介護保険料は前期同様に県下一高く、全国16番目の秋田県と同額だった。我孫子市や柏市と比較するのだろうか。

また、近隣の市に法の規制を受けない「高齢者住宅」

役立たない箇所が散見される。また、景観も造成した当初とは大きく変化したのではないのか。

そこで、長期的視点に立ち、脚した公園の再整備のために、検討会の設置を要望したい。

都市整備部長 公園の樹木は、植え込まれて約30年が経過している。開発当時は、密植による緑化が目標であった。

近年は、防犯上の観点から、樹木の伐採を地域住民と協働で作業をしている。樹木のあり方や環境づくりの点で配慮に欠けていた面もあったので、公園樹木の植生環境、周辺住宅への影響の軽減、防犯対策等も考慮した管理を行えるようなマニュアルの策定など、学識経験者や有識者の意見を聞きながら、前向きに検討していきたい。

公園の再整備に抜本的対策を

鈴木 現状の公園は樹木が大きく生い茂り、防犯上の問題のある箇所や防犯灯が

行政サービスか、財政の改善か！

唐木田 幸司 議員

唐木田 行政の方向性や長期計画の策定権者は誰か。

総務部長 総合計画を審議会で審議し、議会の議決を経て、市長が行政を運営する。そして、毎年施策を評価し、経営方針を定め、この方針に基づき予算編成を行う。各施策は市長と部長等で構成する庁議で決定し、議会に諮る。最終責任者は市長である。

唐木田 会田市長は、選挙のときマニュアルを出して当選した。現在の政策は、公約に合致し市民にも支持されているのか。

市長 100%ではないが、支持されていると思う。

唐木田 議会で各地に行政視察に行くと、守谷市は市長の努力もあり、どこよりも財政状況が良い。しかし、行政サービスは反対に良くない。インフラや財政力を含めた東洋経済の住みよさランキングでは全国4位

「その他質問した事項」

・大丈夫か水害対策
・農地の耕作放棄地対策を急げ

(前回は1位)なのに、日経の行政サービスだけのランキングでは544位である。この差は、市民にとって何が必要かを考える前に、まず市の財政改善を一番としないからではないのか。当然市民に対して使える予算は少なくなり、あれかこれかしか行政サービスがでなくなる。財政改善が第一でサービスは二番になる。

市長 常に市民目線で考え、ニーズに合わない事業は見直してきた。限られた予算の中で行っており、サービス低下とは感じていない。

唐木田 予算書を見れば、障害者や高齢者へのリハビリ費用のカットや福祉予算の削減、公民館の利用や各種市民団体への支援等、こことく金がないという事で切られている。行政サービスの低下は明らかである。市民は、市の財政が一番ではなくても、高齢者や障

害者への優しさや市民活動への援助があり行政サービスが充実していることを望んでいる。市長選の公約に市民への政策は二の次とは書いてないはずである。いつまで財政改善に力点を置き、行政サービスを低下させ続けるつもりなのか。

市長 全市民にとって良い政策というものはない。外部評価や補助金等審議会でもチェックしている。決して行政サービスを低下させて財政1位になったわけではない。低下させずに財政を建て直していくことが大切である。

唐木田 16年も市長をしていると、どうしても思考の軸足が行政中心になりがちである。守谷市は市長の努力もあり、すでに財政力指数1を達成している。よって、今度は思考の軸足を市民側に置き、市民に必要な、子どもたちや高齢者にも優しい、住民サービスも1位の守谷市を目指すべきときだと考える。

駅周辺のまちづくりと自然を生かした市の全体構想は

酒井 弘仁 議員

酒井 守谷の顔である駅前周辺について、市が区画整理事業を行い、市民も駅前の商業施設の賑わいを非常に大きく期待したと思う。

しかし、地権者や行政の苦労や努力もわかるが、駅前開発の具体的な方向性が見えない。魅力ある商業施設の誘導や賑わい、利便の向上と中心市街地の活性化をからめた都市型の交流拠点の形成が急務と考えるが。

総務部次長 駅の東西駅前広場と隣接した4つの街区を通称A1・A2・B1・B2と呼んでいる。民有地が主である西口B2街区は一体的な商業施設建設計画を進めてきたが、地権者の理解が得られなかった。市有地を多く占める東口A1街区に、駅周辺の活性化の先駆けとして、医療モールを含む商業施設「アワーズもりや」が7月24日にオープンする。

酒井 行政サービス機能や福祉施設等（託児所や高齢者相談窓口）の設置要望は、市民からなかったのか。

総務部次長 ニーズや費用対効果等を十分に検討していきたい。

酒井 守谷駅区整務所周辺の市有地1・2ヘクタールの土地利用は。

総務部次長 期間を限定し民間に貸し出すことを検討したが、議員から提案があったように、将来的には市が複合的な施設を設置するのが望ましいと思う。

酒井 「駅に集う各種事業の計画」と「広く大きな観点から住民の関心事」について聞く。急速な少子高齢化の進展や世界的経済危機等々の背景を踏まえ、市は、雇用を含めた活力や魅力あふれるまちづくりを進める必要がある。松並地区の開発や郷州沼崎線の開通を控え、今後の土地利用計画や

構想方針を聞く。

総務部次長 土地利用については、国土利用計画と総合計画、都市計画マスター

プランのほか各種計画に沿って進めている。南北常総タウンやみずき野、ひがし野、美園、守谷駅周辺などの住宅地と同時に、守谷工業団地をはじめとする工業団地を整備してきた。社会情勢や財政状況により市の事業には限界があり、民有地は所有者の意向もある。土地利用が醸成し進捗するには時間が必要である。引き続き説明責任を果しながら、市民の理解を得て計画を進めていきたい。

太陽光発電への補助を！

酒井 環境に対する支援として、国は補助を再開した。市でも復活させてほしい。
生活経済部長 太陽光等の新エネルギーや国の補助については、市の広報等に掲載しPRしていきたい。市は公共施設への設置等を検討し、普及に努めたい。

安心して出産・子育てのできるまちづくりを

高橋 典久 議員

高橋 今年4月から妊婦健

診の助成拡大が全国で行われている。守谷市はどのような内容になっているのか。

保健福祉部長 5回から14回に拡大し、総額9万5千円の助成を行っている。

高橋 近隣自治体の状況は。

保健福祉部長 取手市は9万5千円、柏市は8万8千210円となっている。回数

はともに14回である。
高橋 妊婦健診助成回数増による効果と、現在市が委託している健診が受けられる医院について聞きたい。

保健福祉部長 市内の委託先は2箇所である。

妊婦の健康管理がより行いやすくなったという声も聞いている。

高橋 国の第2次補正予算は、平成22年度末までの期限措置である。その後も、守谷市は14回の助成を継続していくのか。
保健福祉部長 今後の検討

後のスケジュールは。

教育次長 守谷市としては、地下通路をつくり一般の人にはそこを通行してもらう方法を最終案としたい。

PTAにはある程度評価してもらっている。

地元である山王様前地区には、代表者との会合後地区住民へ説明を行ったが理解を得られていない。今後話し合いを続けていく。

平成23年2学期中の完成を目指していきたい。

高橋 近隣住民に対し、どのような配慮を行うのか。

また、地下通路の雨水対策や防犯問題をどのように考えているのか。

教育次長 周辺住民には、工事中の騒音や振動で迷惑が掛からないようにする。工事関係車両は建設中の郷州沼崎線の一部を仮設道路として使用し、住宅地内に侵入しないようにする。

守谷小学校改築事業
高橋 改築工事に向け、その進捗状況はどのようになっているのか。また、今

市は福祉の充実に二層の力を入れよ！

佐藤 弘子 議員

佐藤 守谷市の生活保護率は、県内最低の1・8%である。この原因は何か。申請をさせない「水際作戦」を取っていないか。所持金を持たなくても生活保護の受給を考えているのか。

低所得者への介護保険料の減免について

佐藤 守谷市の介護保険料は県内で一番高い。高齢者の中で格差が広がっており、「保険あつて介護なし」といわれている。保険料の年金天引きに不満の声が多い。

また、峰林荘の建替えにより、低所得者が利用できなくなることへの対応は。

保健福祉部長 保護を受けるべき人が保護を受ける、保護を受けてはならない人は受けず、保護を受けている人でもその人の能力に応じた自立を図るようにしている。

また、峰林荘の建替えにより、低所得者が利用できなくなることへの対応は。

平成20年度の申請件数は23件で、すべて保護を開始した。相談を受け、必要な人には申請をしてもらっている。「水際作戦」として断るようなことは、決して行っていない。

また、峰林荘の建替えにより、低所得者が利用できなくなることへの対応は。

再び雇用対策を問う

佐藤 都市化が進む守谷市の保護基準は、現在3級である。引き上げてほしい。

また、峰林荘の建替えにより、低所得者が利用できなくなることへの対応は。

保健福祉部長 国の基準であり、自由に決められない。関係会議で要望していく。

また、峰林荘の建替えにより、低所得者が利用できなくなることへの対応は。

した。守谷駅周辺での地元野菜販売や販路拡大、学習支援ティーチャアの採用、中小企業へのセーフティネット融資や自治金融・振興金融等に使用する。

政治倫理条例の遵守を！

佐藤 坂東市では、市発注の工事に、監査委員でもある市議会議員が役員をしている企業が受注した件が問題となっている。松丸工業(株)とオオシン(株)であり、守谷市でも受注している。違法性はないと副市長は答弁しているが、市民には受け止めがたい問題である。

また、峰林荘の建替えにより、低所得者が利用できなくなることへの対応は。

議長日誌

4月

1日・辞令交付式
・教職員辞令交付式
3日・全員協議会
7日・小中学校入学式
10日・議会運営委員会
・第1回臨時会
13日・15日
・会派合同視察研修
(鹿児島県)

5月

27日・農業委員会総会
(つくばみらい市)
1日・教育委員会、校長会、教頭会合同歓迎会
5日・高野こいのぼりまつり
7日・8日
・総務常任委員会視察研修
(都留市、甲府市)

6月

1日・議会運営委員会
・つくば農業改良推進協議会総会(利根町)
4日・民生委員推薦会
7日・もりや夢の舞と響
8日・17日
・第2回定例会

20日・21日
・退職議員同志会総会、研修会
(日光市、水戸市)
22日・乙子立体交差建設対策特別委員会
23日・関東市議会議長会定期総会
(宇都宮市)
24日・地域公共交通活性化再生総合事業認定書交付式(水戸市)
・市町村長、市町村議会議長会議(県庁)
25日・茨城みなみ農協通常総代会
27日・29日・全国市議会議長会定期総会(千代田区)
(小美玉市)

採択した請願

第2回定例会では、「松並木の保存・継承に関する請願」を採択しました。

市のまちづくりに関する内容ですので、市長に送付し、この請願への対応やその結果について回答を求めたことにしました。

松並木の保存・継承に関する請願

【請願趣旨】

古い歴史をもつ街・守谷は、かつて木立に包まれた社寺や民家に数百年の樹齢を数える巨木が見られましたが、今や、松の巨木はほとんどみられなくなっています。それだけに、旧北園の松並木は、市内に残された唯一の松並木で地域の名称ともなっており、守谷の「緑」のシンボルであります。

では、この道路はいつごろつくられたのでしょうか、植栽はおよそ松の樹齢から推しはかって今から凡そ280年前と思われる、恐らく水戸道中から奥州道中に通じる脇往還として、古くから通じていた道路を改修したもので、銚子にいたる銚子街道（or房総街道）として呼称され、数百本の黒松が立ち並んでいたと云われています。また、この松並木は昭和18・19年（1943・44年）のころ、松の樹液を採取して松根油としてガソリンの代用燃料として使用したこともあり、太平洋戦争時の歴史を語る貴重な記念物でもあります。

現在の状況を観ると、樹木の成長へのストレスとして、気象などのほかに道路の拡張や大型車の振動による断根、排気ガスなどの影響によって、衰えを見せているとともに、虫害によってその数も減らしています。

従いまして、この松並木が、旧クレイトイシ跡地を主体に大規模な宅地開発（松並木土地区画整理事業）によって、さらに大きな影響を受けることが懸念されますので、保存方法と後世への継承について、早急に対策を講ぜられるよう強く請願するものです。

【請願事項】

- (1) 計画されている「松並木土地区画整理事業」において、歴史的にも貴重な松並木を市民の憩いの場所とし、公園化などの実現を目指すこと。
- (2) 松の根群系を守ると共に、十分な面積と植生などの実現を目指すこと。
- (3) 松くい虫対策を継続して実施・管理すること。
- (4) その他、松並木の保存に関して、適時に検討すること。

視察研修報告

○文教福祉常任委員会
①5月14日（木）長野市
長野県障害者福祉センター
「サンアップル」



障害者福祉センター「サンアップル」

スポーツや文化活動を通じて、障害者と健常者が親しくふれあい交流することを目的とした施設である。平成10年開設、敷地面積約22500㎡、鉄骨鉄筋コンクリート2階建、床面積7302㎡、建築費は約59億円である。体育館、トレーニングルーム、ホール、温水プール、宿泊室、陸上競技場、テニスコート、アーチェリー場が設置されている。社会福祉法人長野県社

会福祉事業団が指定管理者として運営している。年間約14万人の利用があり、障害者と一般のほぼ半々となっている。

②5月15日（金）松本市
健康寿命延伸都市創造ビジョン、熟年体育大学

松本市は、3Kプラン（健康づくり・危機管理・子育て支援）を最重要施策としている。そのさらなる発展のため、医療・福祉だけでなく、経済・教育・文化・都市基盤などあらゆる分野を体系的に位置付けたビジョンを作成し、超少子高齢型人口減少社会における持続可能なまちづくりを目指している。

熟年体育大学は、平成9年4月に信州大学と共同で開設した40歳以上の市民の健康増進を目的としたプロジェクトである。専門の講師による実技指導や講義、血液検査や体力測定を行い、健康だけでなく生きがいづくりやコミュニケーションづくりに貢献している。

議会の動き（平成21年4月～6月）

4月	3日	議会活性化検討特別委員会、全員協議会
	10日	議会運営委員会、第1回臨時会
	13日～15日	市民クラブNEW WAVE!・民主新政会会派合同視察研修 ①鹿児島県霧島市「食育推進計画」②鹿児島市「子育て支援、生きがいづくり、かごしま環境未来館」 ③鹿児島県指宿市「ふれあいプラザなのはな館」
	20日	議会活性化検討特別委員会
	22日	乙子立交差建設対策特別委員会
	23日～24日	公明党会派視察研修 ①鳥取市「公園・広場芝生化事業」②鳥根県安来市「小学校校庭の芝生化」 ③鳥根県出雲市「がん情報サロン」
5月	7日～8日	総務常任委員会視察研修（4ページ参照）
	11日	議会活性化検討特別委員会
	14日～15日	文教福祉常任委員会視察研修（15ページ中段参照）
	21日	全員協議会
	27日	議会活性化検討特別委員会
	28日	議会運営委員会、第2回臨時会
6月	1日	議会運営委員会（定例会の運営）
	8日～17日	第2回定例会
	25日	議会活性化検討特別委員会
	29日	つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会研修会（茨城空港ほか）及び総会

黒内小学校6年生が
議会を傍聴！

6月12日「市政に関する一般質問」の際に、黒内小学校6年生46名のみなさんに本会議を傍聴していただきました。

40分余りでしたが、議会の雰囲気を感じていただきましたでしょうか。



黒内小学校6年生のみなさん

表彰状・感謝状が授与

長年にわたる地方自治の進展への功績により、各市議会議長会から表彰状と感謝状が授与されました。

6月8日、定例会初日の本会議前に伝達式を行いました。

○全国市議会議長会表彰

平野 寿朗 議員

山田 清美 議員

又未 成人 議員

倉持 洋 議員

○茨城県市議会議長会表彰

松丸 修久 議員

梅木 伸治 議員

○茨城県南市議会議長会
感謝状（副議長職として）

伯耆田 富夫 議員



平野寿朗議員 又未成人議員 倉持洋議員 山田清美議員



松丸修久議員 梅木伸治議員



伯耆田富夫議員

議会だよりへのご意見をお寄せください。

市民の皆様にとってわかりやすい紙面づくりのため、議会や市行政についてより一層のご理解をいただくために、「守谷市議会だより」に関するご意見を募集します。

ご感想（構成やわかりやすさなど）や掲載してほしいこと、議会に関する質問など、お手紙、FAX、メールでお送りください。

あて先：守谷市議会事務局

〒302-0198 守谷市大柏950-1

FAX番号 0297-45-6528

Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp

第3回定例会は9月上旬に開会します。

日程は8月下旬の議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。

第3回定例会は、平成20年度の各会計決算が審議される予定です。

本会議と委員会はどなたでも傍聴することができますので、ぜひお越しください。

くわしくは、議会事務局までお問い合わせいただくか、市議会のホームページでご確認ください。

